

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 3目
高齢者施設維持補修事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-3 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	55,338	0	0	0	0	0	55,338
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	51,392						51,392
増△減	3,946	0	0	0	0	0	3,946

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	1,937	1,724	90,271
算市債+一般財源	1,937	1,724	90,271
決事業費	328	111	47,848
算市債+一般財源	328	111	47,848

歳出	32年度	33年度
予事業費	55,338	55,338
算市債+一般財源	55,338	55,338

方針に関する決裁 種別() 有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

(1) 目的

公設の高齢者福祉施設の建物及び電気機械設備等修繕並びに更新を計画的に実施することにより、施設機能の維持管理に努める。

(2) 対象施設

公設ホーム 4施設 (特養3施設：浦舟、天神、新橋；養護1施設：新橋)

【実績の推移・今後見込み】

過年度実績 (工事)

(円)

年度	施設名	工事件名	決算額	
19	恵風ホーム	冷却塔更新業務	10,175,967	
		放送設備更新工事	4,843,167	
	名瀬ホーム	分電盤改修業務	6,618,034	
	浦舟複合施設	地下厨房修繕工事(修繕料)	469,505	
20	新橋ホーム	ナースコール設備改修(特養部分)	6,738,879	
23	恵風ホーム	各所工事	1,919,925	
	名瀬ホーム	廊下階段補修工事ほか	1,936,001	
	新橋ホーム	食堂床改修工事ほか	1,351,350	
	浦舟複合施設	屋上防水改修工事	119,540	
24	新橋ホーム	ナースコール設備改修(養護部分)	8,113,266	
25	名瀬ホーム	ナースコール設備改修	8,975,935	
		外階段応急処理	182,299	
	浦舟複合施設	電力計	2,283,928	
		量水器	821,726	
		共用部分電力計	949,203	
		水量計監視盤	47,040	
26	浦舟複合施設	屋上防水補修	281,031	
27	浦舟複合施設	PCB 使用安定器の分別及び指定容器詰替等業務委託	328,455	
28	天神ホーム	ベランダ天井補修	110,700	
29	新橋ホーム	高圧電気負荷開閉器及び高圧引き込みケーブル更新工事	3,890,700	
		排煙窓改修工事	15,491,520	
		食堂改修工事		
			エレベータ工事設計	1,728,000
	浦舟ホーム	食堂床改修工事	12,462,260	
	浦舟複合施設	空調工事	14,175,000	
	浦舟複合施設	駐車場外壁工事にかかる隣接駐車場借上げ	100,800	
30	新橋ホーム	エレベーター工事	23,000,000 (予定金額)	
	浦舟ホーム	照明工事(第1期)	24,633,000 (予定金額)	
			浴室改修その他工事	6,759,000 (予定金額)

【事業費の内訳】

○修繕工事

施設名	工事件名	予算額	備考
浦舟複合施設	ナースコール設備及び電話設備更新工事		
浦舟ホーム	照明工事(第2期)		

【根拠法令】

建築基準法、消防法

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	鴨野 寿美夫	吉田 拓生

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢施設課]

事業名
7款 3項 3目
高齢者施設運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-3 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	11,309	0		14			11,295
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	11,050			14			11,036
増△減	259	0	0	0	0	0	259

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	9,232	11,153	11,156
市債+一般財源	9,216	11,128	11,136
決算 事業費	9,581	9,990	10,843
市債+一般財源	9,563	9,971	10,834

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	11,309	11,309
市債+一般財源	11,295	11,295

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢者施設の敷地の借り上げ及び運営指導等を行う。

(1) 敷地借上げ

名称	住所	運営法人	理由
南太田ホーム(特養)	南区南太田2-11-4	横浜社会福祉協会	水道用地のため所管換不能
横浜市新橋ホーム(特養、養護)	泉区新橋町3	横浜市福祉サービス協会	民有地

(2) 運営指導等

新設、既設の介護保険施設等の運営指導等

【実績の推移・今後見込み】

(1) 敷地借上げ

名称	借上料
南太田ホーム(特養)	161.28㎡(12か月分)=290,948
横浜市新橋ホーム(特養、養護)	3,161.59㎡(12か月)=3,035,126

※借上料は、土地の評価額の変更に伴い、3年ごとに見直しを実施

(2) 運営指導対象施設

※各年度末の施設数

	H25	H26	H27	H28	H29	H30見込	H31見込
特別養護老人ホーム	141	145	146	149	150	153	155
ショートステイセンター	9	12	12	12	12	12	12
養護老人ホーム	6	6	7	6	6	6	6
軽費老人ホーム	5	5	5	5	5	5	5
ケアハウス	6	6	6	6	6	6	6
介護老人保健施設	82	82	82	86	87	87	87
介護療養型医療施設	12	11	10	7	7	7	7
有料老人ホーム	206	213	230	243	262	277	292
サービス付き高齢者向け住宅	61	81	89	99	103	115	127

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
敷地借上げ	3,327	3,327	0	
運営指導等	7,723	7,982	259	出張件数の増による旅費の増
合計	11,050	11,309	259	

【事業スケジュール】

- (1) 敷地借上げ : 年度当初に借上料を支出する。
(2) 運営指導 : 年間を通じ運営指導を実施する。

【事業開始年度】

昭和57年度

【根拠法令】

老人福祉法、介護保険法、横浜市老人福祉施設条例、横浜市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例、横浜市特別養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営の基準に関する条例、横浜市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例、横浜市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、横浜市指定居宅サービスの事業の人員、設備、運営等の基準に関する条例及び横浜市指定介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例、横浜市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、運営等の基準等に関する条例及び横浜市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営、指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設運営係
	壺井 達幸	鴨野 寿美夫	吉田 拓生

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 3目
老人福祉センター管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-3 4
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	8,153	0				8,153	
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	142					142	
増△減	8,011	0	0	0	0	8,011	

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	3,004	142	2,242
算市債+一般財源	3,004	142	2,242
決事業費	3,440	7,160	1,288
算市債+一般財源	3,440	7,160	1,288

歳出	32年度	33年度
予事業費	43,582	142
算市債+一般財源	43,582	142

方針に関する決裁 種別()
有 () () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- (1) 老人福祉センターの運営管理 (指定管理)
- (2) 老人福祉センターの施設維持のための修繕

【実績の推移・今後見込み】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込み	31年度見込み
延べ利用者数(人)	1,435,270	1,408,962	1,361,954	1,370,000	1,371,000

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
事務費	142	153	11	郵便料金値上げによる増
擁壁補修費	0	8,000	8,000	菊名寿楽荘擁壁補修による増
委員会開催費	0	0	0	32年度に実施 (指定管理者選定)
合計	142	8,153	8,011	

【事業スケジュール】

- ・定例所長会
毎月第3木曜日
- ・老人福祉センターご案内作成
7月・1月発行 (6月、12月作成)
- ・修繕等区調整

<5年に1度>

- ・指定管理者選定
各区地域振興課あてに予算配布 (年度当初)
各区指定管理者選定委員会を開催 (各区の実情に応じて開催)
指定管理者等の市会への付議 (市会での議決 ~第1回定例会)

<菊名寿楽荘擁壁補修工事实施スケジュール>

	31年度	32年度
測量・土質調査	実施	
設計	実施	
工事		実施

【事業開始年度】

平成18年度 指定管理者制度導入 (平成17年度選定)
昭和47年度 (市内最初の老人福祉センター (菊名寿楽荘) 開所)

【根拠法令】

- ・老人福祉センターについて
老人福祉法第20条の7
横浜市老人福祉施設条例
横浜市老人福祉施設条例施行規則
- ・指定管理者制度について
地方自治法第244条の2第4条
横浜市老人福祉施設条例
横浜市老人福祉施設条例施行規則

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	塗師 浩美	丸山 潤一

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 高齢健康福祉課]

事業名
7款 3項 3目 高齢者保養研修施設管理運営事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-3-3 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	85,179	0		6,998		78,181
補助事業 単独事業		補助率	%			
30年度	88,134			6,998		81,136
増△減	△ 2,955	0	0	0	0	△ 2,955

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費	78,841	83,429	91,540
市債+一般財源	74,041	74,179	84,540
決算 事業費	85,997	78,523	89,389
市債+一般財源	80,048	67,042	80,205

歳出	32年度	33年度
予算 事業費	85,179	85,179
市債+一般財源	78,181	78,181

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 高齢者保養研修施設ふれーゆの運営管理 (指定管理)
- 2 高齢者保養研修施設ふれーゆの施設維持のための修繕
- 3 定期点検・保全計画作成

※H28.4.1~から新指定管理者による第4期指定管理を開始

【実績の推移・今後見込み】

年度	プール利用者	大浴場利用者	利用者合計
H26実績	166,111人	86,352人	252,463人
H27実績	182,101人	92,508人	274,609人
H28実績	188,212人	89,615人	277,827人
H29実績	182,307人	91,797人	274,104人
H30見込み	188,650人	96,222人	284,872人
H31見込み	195,213人	100,860人	296,073人

【事業費の内訳】

	30年度	31年度	差引	説明
指定管理料	73,952	71,358	△ 2,594	鶴見工場の電力供給停止に伴う買電量減少による減
施設維持・修繕費	13,500	13,500	0	
施設管理・物品費	320	246	△ 74	備品費の見直しによる減
本市事務費	362	75	△ 287	第三者評価委員会終了による減
合計	88,134	85,179	△ 2,955	

【事業スケジュール】

- ・指定管理料 年12回支払い
- ・施設修繕 長期休館時(11月)に10日程休館して実施予定
- ・定期点検 毎月

【事業開始年度】

平成8年7月

【根拠法令】

横浜市高齢者保養研修施設条例
横浜市高齢者保養研修施設条例施行規則
横浜市高齢者保養研修施設要綱

【根拠とするデータ等】

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生きがい係
	佐藤 泰輔	鈴木 稔	小山田 哲朗

(健康福祉局)